

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年5月14日

上場会社名 スターティアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3393 URL <https://www.startiaholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 (氏名) 本郷 秀之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 (氏名) 植松 崇夫 (TEL) 03-5339-2109
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	13,324	4.3	21	△97.0	70	△90.9	△130	—
2020年3月期	12,778	7.3	732	41.6	771	34.5	219	△32.0

(注) 包括利益 2021年3月期 △66百万円 (—%) 2020年3月期 115百万円 (△12.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△13.25	—	△2.8	0.8	0.2
2020年3月期	22.45	—	4.7	9.6	5.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 1百万円 2020年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	8,790	4,577	52.1	463.06
2020年3月期	7,910	4,701	59.4	478.24

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,577百万円 2020年3月期 4,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△189	△703	722	3,245
2020年3月期	525	△231	△163	3,414

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00	88	40.1	1.9
2021年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00	98	—	2.1
2022年3月期(予想)	—	4.00	—	7.00	11.00	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	20.5	△200	—	△200	—	△300	—	△30.28
通 期	15,000	12.6	150	591.9	150	113.4	△120	—	△12.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	10,240,400株	2020年3月期	10,240,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期	355,582株	2020年3月期	409,211株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	9,858,719株	2020年3月期	9,798,166株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT・J-ESOP）」及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」にかかる信託口が保有する当社株式（2021年3月期 355,500株、2020年3月期 409,200株）が含まれております。また、期中平均株式数には、「株式給付信託（BBT・J-ESOP）」及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」にかかる信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数において控除する自己株式に含めております。（2021年3月期 381,618株、2020年3月期 309,160株）

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,109	10.2	132	—	130	—	△10	—
2020年3月期	1,007	△36.8	△3	—	△5	—	△158	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	△1.07		—					
2020年3月期	△16.21		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	7,000	3,629	51.8	367.14
2020年3月期	4,929	3,636	73.8	369.89

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,629百万円 2020年3月期 3,636百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

※ 当社は、2021年5月20日（木）に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する資料等につきましては、当社ホームページに掲載します。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う経済活動の停滞や縮小により、個人消費及び企業収益は急速に悪化し極めて厳しい状況となりました。社会経済活動は一時的な持ち直しの動きがあったものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大が見られるなど未だ感染症の収束は見え、景気の先行きについては依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループが属する業界は、新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワーク導入や業務のデジタルシフトへの環境整備が進むなど、ITを活用した経営改革は急務となっており、デジタルトランスフォーメーションなどの領域におけるIT投資需要が高まりを見せる一方、先行き不透明な景況感の中でIT投資判断に引き続き慎重さが見られております。

当社グループは、2020年5月15日発表の「中期経営計画 NEXT'S 2025」のとおり、当期2021年3月期から2025年3月期までの5ヵ年を対象とした中期経営計画を達成すべく、事業を推進しております。

特に、デジタルマーケティング関連事業においては、当期よりビジネスモデルをサブスクリプションモデル（継続課金型）としてSaaS型へ大きく舵を切り、これまでの高単価フロー型サービスには手が出せなかった顧客への導入ハードルを下げることで、結果として顧客獲得数の増加に繋げるよう取り組みをスタートし、好調に推移しております。

また、ITインフラ関連事業におきましては、中小・中堅企業の顧客基盤と強固なリレーションシップを図り、オフィスに欠かせない基幹設備から事務サポートまでIT技術を手段として顧客に「解決」を提案・提供し、顧客の事業運営をより良い方向に変化させるべく、継続した生産性向上を支援してまいりました。

当連結会計年度においては、第1四半期から第2四半期にかけて新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動自粛等の影響を受けましたが、その後、第3四半期から第4四半期にかけては経済活動が徐々に再開されたことで、顧客の営業活動にも動きが見られ、特に第2四半期累計期間において影響があったITインフラ関連事業における売上高も回復して参りました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見えない中、引き続き先行き不透明な景況感の中でのIT投資判断に慎重さが見られました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高、13,324,687千円（前期比4.3%増）となりました。

売上原価は7,508,441千円（前期比6.3%増）となりました。これは主に、売上増加に伴う売上原価の増加によるものでありますが、特に、デジタルマーケティング関連事業における開発投資に伴う製造原価の増加と、ITインフラ関連事業における、2020年12月下旬から2021年1月にかけて日本卸電力取引所において電力取引価格が高騰したことによる電力調達コストの増加などによるものであります。

販売費及び一般管理費は5,794,567千円（前期比16.3%増）となりました。これは主に、デジタルマーケティング関連事業においてTVCMを中心とした広告投資による費用の増加や、ITインフラ関連事業における新拠点開設に伴う費用の増加、人員採用増加に伴う人件費の増加などによるものであります。

その結果、営業利益は21,678千円（前期比97.0%減）となりました。

経常利益は、受取配当金、助成金収入などの計上により、70,298千円（前期比90.9%減）となりました。

また、当連結会計年度において、保有する投資有価証券を売却したことによる特別利益を計上した一方で、保有する投資有価証券に対する投資有価証券評価損の計上や、子会社である上海思達典雅信息系统有限公司の全株式を売却したことに伴う関係会社株式売却損を特別損失として計上いたしました（上海思達典雅信息系统有限公司は、全株式を売却したため、連結の範囲から除外することとなりました）。

税金等調整前当期純利益は62,084千円（前期比90.6%減）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は192,665千円（前期比56.4%減）となりました。上記の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は、130,581千円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益219,943千円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

<デジタルマーケティング関連事業>

当連結会計年度におけるデジタルマーケティング関連事業は、以下の通りであります。

デジタルマーケティング関連事業におきましては、顧客を増やす5つの課題領域「情報発信」「集客」「顧客体験価値向上」「見込顧客育成と顧客化」「解約防止・リピート増（開発中）」を実現するSaaSツール群「Cloud CIRCUS（クラウドサーカス）※」を提供しております。Cloud CIRCUSは、初めてデジタルマーケティングにお組みされる方でも、誰でも簡単にすぐ始められ使いこなせるツールとなっており、フリーミアム展開も進めております。また、Cloud CIRCUSに加えて、広告運用やサイト構築のノウハウを基に、マーケティングコンサルティングや運用のサポートも提供し、ツールと合わせて、マーケティング力の進化を統合的に支援することで、潜在的なデジタルシフトニーズに対応し、1社に複数のサービスを提供しております。

当連結会計年度におきましては、第3四半期および第4四半期における当社グループ初のTVCM配信に加え、初の自社カンファレンスである「Marketing CIRCUS DAY 2021」を開催するなど、アフターコロナにおける企業のデジタル化ニーズを喚起するプロモーション活動を展開し、Cloud CIRCUSのクロスセルや新規受注が増加したことで、サブスクリプションモデルの売上、利益が計画に対して好調に推移したことに加え、Cloud CIRCUS関連の受託開発の受注も増加し、フロー型の売上、利益も増加いたしました。

※Cloud CIRCUS

課題領域	提供ツール名	サービス内容
情報発信	ActiBook（アクティブック）	電子Book制作ソフト、動画共有
	BlueMonkey（ブルーモンキー）	WebCMS&オウンドメディア構築
	AppGoose（アップグース）	アプリ運用
	Plusdb（プラスディービー）	データベース構築
	creca（クリカ）	スマホ用ランディングページ制作
集客・広告運用コンサル	—	マーケティングコンサル、広告運用コンサル
顧客体験価値向上	COCOAR（ココアル）	AR制作ソフト
	LESSAR（レッサー）	Webブラウザ用AR制作ソフト
顧客育成・顧客化	BowNow（バウナウ）	マーケティングオートメーション

その結果、デジタルマーケティング関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高2,580,785千円（前期比14.3%増）、セグメント損失（営業損失）121,508千円（前期はセグメント利益（営業利益）137,750千円）となりました。

<ITインフラ関連事業>

当連結会計年度におけるITインフラ関連事業は、以下の通りであります。

ITインフラ関連事業におきましては、MFP（複合機）、UTM（統合脅威管理）、ネットワーク機器、ビジネスフォン等の情報通信機器の販売・施工・保守並びにサーバ構築から運用保守まで一貫したシステムインテグレーション及び機器メンテナンスを行っております。また、クラウドストレージサービス「セキュアSAMBA」の提供と、オフィスワーク業務を自動化するRPA(Robotic Process Automation)ソリューションツールの「Robo-Pat(ロボパット)」や「RoboTANGO(ロボタンゴ)」など、複数のRPAツールの中から企業の課題等に合った最適なツール導入から導入後の活用が軌道に乗るまでのコンサルティングを行っております。さらに、昨今、働き方改革や新型コロナウイルス感染症拡大を機にテレワークが推進される中、紙とハンコを使用したビジネスプロセスは業務の円滑な遂行を妨げており、政府によるデジタル化普及にむけた見解と相まって、国内の電子契約の普及は加速し続けています。これを受けて、2020年7月より、契約書の署名や捺印・受け渡し・保管などをクラウド上で完結する電子署名ツールの取り扱いを開始いたしました。

IT機器・サービスは近年では高性能化と低価格化が進み、ITインフラ関連事業のターゲットである中小企業がこうしたIT機器・サービスを活用し、売上向上や生産性アップに取り組む経営環境が一段と整備されてまいりました。

しかしながら、中小企業におきましては、人的制約からIT部門やIT専任者を社内に置くことができない、またはそうした人材を十分確保できないことが大半で、IT機器・サービスを導入できず、十分に活用できないといったことが課題になっております。このような課題に対して、当社は顧客の健全な成長と存続に寄り添うことをミッションとし、お客様の目線に立ち、最適なIT機器・サービスや関連するオフィス環境を提案し、販売・サポートを提供しております。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による営業自粛の影響により特に、第1四半期から第2四半期においてフロー型売上、ストック型売上共に苦戦いたしましたが、第3四半期から徐々に顧客の営業活動の回復の兆しが見え始めたことでフロー型の売上が回復して参りました。しかしながら、2020年12月下旬から2021年1月にかけて日本卸電力取引所において電力取引価格が高騰したことで、電力調達コストが増加し、売上総利益が減少いたしました。

その結果、ITインフラ関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高10,641,626千円（前期比2.4%増）、セグメント利益（営業利益）285,735千円（前期比52.3%減）となりました。

<CVC関連事業>

当連結会計年度におけるCVC関連事業は、以下の通りであります。

CVC関連事業におきましては、新規の投資実行はありませんでした。一方で、第4四半期に投資先の1社である株式会社CLEARの全株式を売却いたしました。

その結果、CVC関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高57,841千円（前年同期：売上高269千円）、セグメント利益（営業利益）44,961千円（前期はセグメント損失（営業損失）51,581千円）となりました。

<海外関連事業>

当連結会計年度における海外関連事業は、以下の通りであります。

海外関連事業におきましては、中国・シンガポールなどの現地法人において事業活動を行ってまいりました。中国における2017年6月施行の「サイバーセキュリティ法」の影響等による中国当局からのネットワークの規制強化に加え、昨今世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の影響による海外渡航制限が続き、中国観光客及びビジネス赴任者の激減に伴い業績の低迷が続いた為、当第4四半期に中国で事業展開していた、上海思達典雅信息系统有限公司（以下、「上海スターティア」とする）の全株式を現地従業員に譲渡を行いました。なお、上海スターティアの連結除外日は2020年12月31日となります。

その結果、海外関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高43,499千円（前期比64.1%減）、セグメント損失（営業損失）52,166千円（前期はセグメント利益（営業利益）3,009千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は6,469,542千円となり、前連結会計年度末と比較して282,262千円増加いたしました。その主な内容は、受取手形及び売掛金の増加252,326千円、その他の流動資産の増加259,209千円がありましたが、その一方で、現金及び預金の減少169,763千円、営業投資有価証券の減少11,068千円があったことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は2,320,721千円となり、前連結会計年度末と比較して597,670千円増加いたしました。その主な内容は、ソフトウェアの増加497,770千円、投資有価証券の増加78,725千円、繰延税金資産の増加7,595千円がありましたが、その一方で、のれんの減少27,597千円があったことなどによるものであります。

(流動負債)

流動負債は3,075,748千円となり、前連結会計年度末と比較して431,494千円増加いたしました。その主な内容は、1年内返済予定の長期借入金の増加255,782千円、買掛金の増加138,599千円、未払金の増加141,463千円、賞与引当金の増加24,871千円がありましたが、その一方で、未払法人税等の減少202,951千円、未払消費税等の減少10,348千円があったことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は1,137,254千円となり、前連結会計年度末と比較して572,807千円増加いたしました。その主な内容は、長期借入金の増加520,002千円及び繰延税金負債の増加36,822千円があったことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は4,577,261千円となり、前連結会計年度末と比較して124,369千円減少いたしました。その主な内容は、親会社株主に帰属する当期純損失130,581千円の計上、剰余金の配当92,163千円により利益剰余金が減少した一方で、投資有価証券の時価上昇等によりその他有価証券評価差額金が68,089千円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,245,235千円と前連結会計年度末と比較して169,763千円減少(前期比5.0%減)いたしました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは189,554千円の支出となりました(前連結会計年度は525,548千円の収入)。その主な内容は、税金等調整前当期純利益62,084千円、減価償却費189,128千円がありましたが、その一方で、法人税等の支払額464,809千円があったことなどによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは703,410千円の支出となりました(前連結会計年度は231,123千円の支出)。その主な内容は、投資有価証券の売却による収入12,184千円があった一方で、固定資産の取得による支出667,427千円、差入保証金の差入による支出36,669千円があったことなどによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは722,013千円の収入となりました(前連結会計年度は163,072千円の支出)。その主な内容は、長期借入れによる収入1,550,000千円、自己株式の処分による収入41,175千円がありましたが、その一方で、長期借入金の返済による支出774,215千円、配当金の支払額92,163千円があったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループにおきましては、2021年3月期から2025年3月期までの5カ年を対象とした中期経営計画を達成すべく、事業を推進してまいります。

特に、デジタルマーケティング関連事業においては、2021年3月期より、サブスクリプションモデル（継続課金型）のビジネスモデルとしてSaaS型へ大きく舵を切り、これまでの高単価フロー型サービスには手が出せなかった顧客への導入ハードルを下げることで、結果として顧客獲得数の増加に繋げる取り組みを開始いたしました。そのために、さらなる開発体制の強化とマーケティング活動への投資を行い、従来のパッケージ販売として高単価のフローモデルに代わり、顧客から一度に得られる収益は少額でもそれがストックとして継続的に積み上がっていくサブスクリプションモデルにビジネスモデル及び経営資源を集中してまいります。この方針転換によって、今後2年程度は収益が大幅に減少する見込みですが、中長期的には、従来のフロー型売上を上回る収益獲得に繋げ、高収益化成長を達成し、顧客のマーケティングにおけるエコシステムを実現してまいります。

また、ITインフラ関連事業においては、新規出店とM&Aによる顧客基盤の譲受やアライアンスの更なる推進により、オーガニック成長を遂げ、中小企業への継続した生産性向上を支援し、「頼りになる、頼もしい味方」という価値を提供してまいります。

以上のことから、当社グループとしてITの総合サービス企業として業態を進化させてゆくことで、中長期的な拡大成長を遂げてまいります。

2025年3月期において、以下の目標達成を目指し事業を展開してまいります。

- ・売上CAGR（年平均成長率）20%以上を目指す
- ・10%以上のROEを目指す。
- ・時価総額500億円以上を目指す。

2022年3月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高15,000百万円（前期比12.6%増）、連結営業利益150百万円（前期比591.9%増）、連結経常利益150百万円（前期比113.4%増）、親会社株主に帰属する当期純損失120百万円（前期は親会社に帰属する当期純損失130百万円）を見込んでおります。

なお、中期経営計画の策定におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が2020年9月頃を目途に収束することを前提として策定しております。新型コロナウイルス感染症禍における2021年3月期において、デジタルマーケティング関連事業を今後の成長ドライバーと位置づけサブスクリプションモデルに舵を切り、ITインフラ関連事業においてはエリアと商材の拡大により安定収益を稼ぐ、という戦略は有効であり、中期経営計画の方向性、事業方針に変更はないものの、2023年3月期以降の中期経営計画につきましては、未だ新型コロナウイルス感染拡大の中、収束時期の遅れや感染拡大による更なる環境悪化等が不透明なことにより目標年度における定量目標が変更となる可能性があります。

各セグメント別の方針につきましては、次の通りであります。

(デジタルマーケティング関連事業)

デジタルマーケティング関連事業におきましては、COCOARやBowNowをはじめとする当社グループの複数の企業向けソフトウェアを定額で利用できるサービスとして、統合型デジタルマーケティングサービスであるSaaSツール群「Cloud CIRCUS」を拡販してまいります。企業はCloud CIRCUSを活用することで、ポスター等、紙媒体にARを設定しWebサイトへの誘導を促し、Webサイトの閲覧履歴を計測、自社の製品やサービスに興味がある有望な顧客を割り出し、顧客の関心事に合ったシナリオに基づいて電子メールを送信するといった自動的な販売促進活動（マーケティングオートメーション）が可能となります。今後はツール同士のデータ連携を進め、UI/UXの統一などユーザビリティを強化しながら、各種アプリケーションのフリーミアム化を進めていくとともに、直近シェアを急拡大してきたBowNowを中心に開発のスピードアップをはかり、すべてのプロダクトの提供価格をサブスクリプションモデルに切り替えることで、有料化率を向上させ、有料顧客数をこれまで以上に増やしてまいります。サブスクリプションモデルに代わることで、今後2年程度は収益が大幅に減少する見込みですが、中長期においては従来のパッケージ販売のとき以上の収益獲得に繋げ高収益化成長を目指し、顧客のマーケティングにおけるエコシステムを実現してまいります。

また、2021年7月1日を効力発生日として、デジタルマーケティング関連事業を提供する当社の連結子会社であるMtame株式会社が、当社の連結子会社であるスターティアラボ株式会社を吸収合併すること、また存続会社であるMtameの商号をクラウドサーカス株式会社に変更いたします。両社が保有する経営資源を有効活用することで、市場環境の変化や多様化する顧客ニーズへの対応力をより高める体制を構築すること、更に、マーケティングSaaSツール群の総称であるCloud CIRCUSと同一呼称にすることでブランディング強化に繋げてまいります。

(ITインフラ関連事業)

新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴い、我々の顧客である中小企業が在宅勤務、営業時間の短縮などにより、先行きが不透明な状況が続いております。このような状況の下、ITインフラ関連事業におきましては、当事業のミッションである「顧客の健全な成長と存続に寄り添う」を全役職員に対しさらに浸透させ、当社のビジョンである中小企業の経営実態に良い影響を及ぼせる存在としてチャンスの大きな世の中を作り、10万社の課題解決を早期実現するため行動をまいります。

2022年3月期につきましては、労働人口の減少と働き方改革への対応策として情報基盤を活用し、ターゲットをピンポイントで明らかにし、生産性向上を図ってまいります。組織につきましては、各営業部門とマーケティング部門、そして地域の活性化を目的として開設をし、前期業績に大いに貢献を果たした和歌山コンタクトセンターとの連携を強化していきます。営業の生産性向上策として、3年目を迎えるカスタマーサクセス部門の体制を強化し、営業の生産性、顧客満足度の向上を目指してまいります。

(CVC関連事業)

2022年3月期からは、本事業は既存投資先の成長支援を活動の軸とし、それらのEXIT(投資回収機会)の実現にフォーカスしてまいります。

(注)本文中で記述しております通期の業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況などの変化等さまざまな要因があるため、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、2021年3月期から2025年3月期までの5ヵ年を対象とした中期経営計画につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が2020年9月頃を目途に収束することを前提として策定しております。2023年3月期以降の中期経営計画につきましては、未だ新型コロナウイルス感染拡大の中、収束時期の遅れや感染拡大による更なる環境悪化等が不透明なことにより目標年度における定量目標が変更となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,414,998	3,245,235
受取手形及び売掛金	2,079,127	2,331,454
営業投資有価証券	131,675	120,606
原材料	203,235	168,500
その他	482,861	742,071
貸倒引当金	△124,618	△138,326
流動資産合計	6,187,280	6,469,542
固定資産		
有形固定資産		
建物	172,059	203,137
減価償却累計額	△106,575	△110,576
建物（純額）	65,483	92,561
車両運搬具	24,999	25,297
減価償却累計額	△20,182	△23,308
車両運搬具（純額）	4,817	1,988
工具、器具及び備品	289,647	269,234
減価償却累計額	△246,589	△225,894
工具、器具及び備品（純額）	43,057	43,340
その他	600	600
減価償却累計額	△598	△600
その他（純額）	2	0
有形固定資産合計	113,360	137,890
無形固定資産		
のれん	65,565	37,968
ソフトウェア	293,662	791,433
その他	1,113	8,113
無形固定資産合計	360,342	837,515
投資その他の資産		
投資有価証券	785,206	863,932
繰延税金資産	146,783	154,378
差入保証金	189,018	221,066
その他	128,340	105,937
投資その他の資産合計	1,249,348	1,345,315
固定資産合計	1,723,051	2,320,721
資産合計	7,910,331	8,790,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	763,026	901,626
1年内返済予定の長期借入金	600,188	855,970
未払金	343,322	484,786
未払費用	148,573	193,326
未払法人税等	247,415	44,463
未払消費税等	147,057	136,709
前受金	147,620	146,686
賞与引当金	194,116	218,987
役員賞与引当金	—	11,748
株式給付引当金	—	20,215
その他	52,933	61,229
流動負債合計	2,644,254	3,075,748
固定負債		
長期借入金	512,401	1,032,404
株式給付引当金	17,337	36,804
役員株式給付引当金	7,585	12,382
繰延税金負債	18,341	55,163
その他	8,780	500
固定負債合計	564,446	1,137,254
負債合計	3,208,700	4,213,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,315	824,315
資本剰余金	903,459	903,459
利益剰余金	3,107,289	2,879,596
自己株式	△227,279	△188,503
株主資本合計	4,607,784	4,418,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,303	158,392
為替換算調整勘定	3,542	—
その他の包括利益累計額合計	93,846	158,392
純資産合計	4,701,630	4,577,261
負債純資産合計	7,910,331	8,790,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
売上高	12,778,643	13,324,687
売上原価		
売上原価	7,062,898	7,508,441
売上総利益	5,715,745	5,816,245
販売費及び一般管理費	4,982,924	5,794,567
営業利益	732,820	21,678
営業外収益		
受取利息	1,066	148
受取配当金	9,157	10,026
為替差益	—	5,336
持分法による投資利益	23,610	1,394
助成金収入	—	20,728
投資事業組合運用益	258	2,635
受取保証料	9,246	9,246
その他	9,201	9,698
営業外収益合計	52,541	59,215
営業外費用		
支払利息	2,928	3,963
為替差損	7,239	—
投資事業組合運用損	1,766	3,349
その他	2,101	3,282
営業外費用合計	14,035	10,595
経常利益	771,326	70,298
特別利益		
投資有価証券売却益	42,640	12,133
関係会社株式売却益	826	—
特別利益合計	43,467	12,133
特別損失		
投資有価証券評価損	749	14,659
関係会社株式売却損	—	5,688
減損損失	154,373	—
特別損失合計	155,123	20,347
税金等調整前当期純利益	659,669	62,084
法人税、住民税及び事業税	369,254	192,157
法人税等調整額	72,155	508
法人税等合計	441,409	192,665
当期純利益又は当期純損失(△)	218,259	△130,581
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,683	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	219,943	△130,581

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	218,259	△130,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96,427	68,089
為替換算調整勘定	△1,147	△3,542
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,485	—
その他の包括利益合計	△103,060	64,546
包括利益	115,199	△66,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,882	△66,034
非支配株主に係る包括利益	△1,683	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	824,315	935,720	2,975,302	△304,058	4,431,280
当期変動額					
剰余金の配当			△90,175		△90,175
親会社株主に帰属する当期純利益			219,943		219,943
自己株式の取得				△170,950	△170,950
自己株式の処分		△29,061		247,730	218,668
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,200			△3,200
持分法の適用範囲の変動			2,219		2,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△32,261	131,986	76,779	176,504
当期末残高	824,315	903,459	3,107,289	△227,279	4,607,784

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	186,730	10,176	196,906	1,683	4,629,870
当期変動額					
剰余金の配当					△90,175
親会社株主に帰属する当期純利益					219,943
自己株式の取得					△170,950
自己株式の処分					218,668
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△3,200
持分法の適用範囲の変動					2,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96,427	△6,633	△103,060	△1,683	△104,743
当期変動額合計	△96,427	△6,633	△103,060	△1,683	71,760
当期末残高	90,303	3,542	93,846	—	4,701,630

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	824,315	903,459	3,107,289	△227,279	4,607,784
当期変動額					
剰余金の配当			△92,163		△92,163
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△130,581		△130,581
自己株式の取得				△49	△49
自己株式の処分				38,825	38,825
連結除外に伴う利益剰余金減少額			△4,947		△4,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△227,692	38,775	△188,916
当期末残高	824,315	903,459	2,879,596	△188,503	4,418,868

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	90,303	3,542	93,846	—	4,701,630
当期変動額					
剰余金の配当					△92,163
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△130,581
自己株式の取得					△49
自己株式の処分					38,825
連結除外に伴う利益剰余金減少額					△4,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,089	△3,542	64,546	—	64,546
当期変動額合計	68,089	△3,542	64,546	—	△124,369
当期末残高	158,392	—	158,392	—	4,577,261

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	659,669	62,084
減価償却費	204,419	189,128
減損損失	154,373	—
のれん償却額	55,456	27,597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,600	13,707
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82,795	24,871
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,680	11,748
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	17,337	39,682
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7,585	4,796
受取利息及び受取配当金	△10,223	△10,174
支払利息	2,928	3,963
為替差損益 (△は益)	7,239	△5,336
持分法による投資損益 (△は益)	△23,610	△1,394
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42,640	△12,133
投資有価証券評価損益 (△は益)	749	14,659
関係会社株式売却損益 (△は益)	△826	5,688
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,508	713
売上債権の増減額 (△は増加)	△158,605	△253,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△97,566	34,773
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	50,858	11,068
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,044	141,543
未払金の増減額 (△は減少)	△85,187	85,141
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△94,780	1,257
助成金収入	—	△20,728
その他	194,702	△123,137
小計	704,468	246,412
利息及び配当金の受取額	12,158	11,058
利息の支払額	△2,691	△3,308
法人税等の支払額	△335,459	△464,809
法人税等の還付額	147,072	362
助成金の受取額	—	20,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,548	△189,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△270,534	△667,427
投資有価証券の取得による支出	△2,401	△1,434
投資有価証券の売却による収入	49,456	12,184
差入保証金の差入による支出	△5,734	△36,669
差入保証金の回収による収入	1,566	1,845
営業譲受による支出	△2,100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△12,371
その他	△1,375	463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231,123	△703,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出	△505,665	△774,215
自己株式の取得による支出	△170,950	△49
配当金の支払額	△90,175	△92,163
自己株式の処分による収入	209,801	41,175
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△3,200	—
その他	△2,881	△2,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,072	722,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,772	7,502
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	121,579	△163,449
現金及び現金同等物の期首残高	3,293,418	3,414,998
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△6,313
現金及び現金同等物の期末残高	3,414,998	3,245,235

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等の機能を担うとともに各事業会社の経営管理を行い、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、これら事業会社を基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルマーケティング関連事業」、「ITインフラ関連事業」、「CVC関連事業」、「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」の区分として、海外IT人材の育成・コンサルティング事業を含めておりましたが、前連結会計年度中に事業を廃止しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルマーケティング関連事業」は、統合型デジタルマーケティングサービスであるCloud Circusの提供や電子ブック作成ソフトActiBookやActiBookの手軽さをARの世界にも応用したActiBook AR COCOAR、CMS Blue Monkey、Plusdbを中心としたWebアプリケーションの企画・開発・販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。

「ITインフラ関連事業」は、顧客企業のニーズと成長に合わせた総合的なネットワークインテグレーション及びクラウドをはじめとしたシステムインテグレーションを提供し、ネットワーク機器やサービスを組み合わせたトータルのソリューションを提供しております。また、ビジネスホン、MFP及びカウンターサービスを主力とした販売を行っており、当社グループが長年にわたり情報通信機器やISP回線手配などの販売を行ってきたノウハウを活かし、LANなどの通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案も行っております。また、電話回線手配などの回線加入受付代行による通信事業者からのインセンティブ収入事業を行っております。

「CVC関連事業」は、斬新なアイデアや革新的なテクノロジーによって新しいビジネスの開拓に挑むITベンチャー企業に出資をすると同時に、当社グループの顧客基盤やITソリューション力といった経営資源を活用することで、投資先企業の成長をサポートする事業を行っております。同時に、そうした投資先との資本を通じた連携により当社グループ内にイノベーションを誘発し、新たな企業価値を生み出すことを目指しております。

「海外関連事業」は、中国、シンガポールなどの現地法人において事業活動を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				
	デジタル マーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	海外関連事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,257,795	10,395,237	269	121,286	12,774,587
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,928	12,896	—	—	20,824
計	2,265,723	10,408,133	269	121,286	12,795,412
セグメント利益又は損失(△)	137,750	598,886	△51,581	3,009	688,064
セグメント資産	854,566	4,652,596	132,425	96,057	5,735,645
その他の項目					
減価償却費	53,537	50,886	—	1,132	105,556
のれんの償却額	—	55,456	—	—	55,456
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	96,831	143,896	—	—	240,728

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3 5、6、7	連結財務諸表 計上額 (注) 4
売上高				
外部顧客への売上高	4,055	12,778,643	—	12,778,643
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,294	22,119	△22,119	—
計	5,349	12,800,762	△22,119	12,778,643
セグメント利益又は損失(△)	△14,721	673,343	59,477	732,820
セグメント資産	3,764	5,739,409	2,170,921	7,910,331
その他の項目				
減価償却費	—	105,556	98,863	204,419
のれんの償却額	—	55,456	—	55,456
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	240,728	29,243	269,971

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去△22,119千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額59,477千円は、主に当社(持株会社)に係る収益及び費用であります。

4 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

5 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、2,170,921千円であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

6 減価償却費の調整額98,863千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

7 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,243千円は、主に全社資産への投資であります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	デジタル マーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	海外関連事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,580,785	10,641,626	57,841	43,499	13,323,751
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,639	25,412	—	—	32,051
計	2,587,424	10,667,038	57,841	43,499	13,355,803
セグメント利益又は損失（△）	△121,508	285,735	44,961	△52,166	157,022
セグメント資産	991,062	3,758,620	120,606	10,903	4,881,193
その他の項目					
減価償却費	33,061	64,888	—	887	98,837
のれんの償却額	—	27,597	—	—	27,597
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	481,300	124,830	—	1,727	607,858

	調整額 (注) 1、2、 4、5、6	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	935	13,324,687
セグメント間の 内部売上高又は振替高	△32,051	—
計	△31,116	13,324,687
セグメント利益又は損失（△）	△135,344	21,678
セグメント資産	3,909,070	8,790,264
その他の項目		
減価償却費	90,290	189,128
のれんの償却額	—	27,597
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,026	658,884

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去△31,116千円であります。
- 2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△135,344千円は、主に当社（持株会社）に係る収益及び費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、3,909,070千円であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 5 減価償却費の調整額90,290千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51,026千円は、主に全社資産への投資であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	デジタル マーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	海外関連事業	その他	調整額	合計
減損損失	154,373	—	—	—	—	—	154,373

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	478円24銭	463円06銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	22円45銭	△13円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	219,943	△130,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	219,943	△130,581
普通株式の期中平均株式数(株)	9,798,166	9,858,719

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,701,630	4,577,261
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,701,630	4,577,261
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	9,831,189	9,884,818

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度309,160株、当連結会計年度381,618株であります。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度409,200株、当連結会計年度355,500株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。